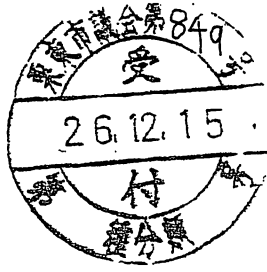


意見書案第38号



名護市辺野古への新基地建設の断念を求める意見書

上記、議案書を別紙のとおり提出します

平成26年12月15日

栗東市議会

議長 高野 正勝 様

提出者 栗東市議会議員

太田 浩美

賛成者 栗東市議会議員

大西 時子

伊吹 みず

本
10

名護市辺野古への新基地建設の断念を求める意見書（案）

1 1月16日投票の米軍普天間基地に代わる名護市辺野古での新基地建設の是非が最大の争点となった沖縄県知事選で、保守・革新の垣根を越えた「オール沖縄」の代表として新基地建設反対を掲げた翁長雄志前那覇市長が、当選されました。前回県知事選での普天間基地「県外移設」の公約を裏切り、新基地建設を承認した仲井真弘多知事を大差で破っての歴史的な勝利と言えます。

18年前(1996年)に新基地建設問題が持ち上がって以来5回目となった沖縄県知事選は、初めて新基地建設を許すのか阻止するのかが真正面から問われた選挙となりました。今回の結果は、新基地を何が何でも押し付けようとする安倍政権の攻撃に対し、決して屈しない沖縄県民の魂と誇り、「新基地ノー」の揺るぎない意思を示した画期的な意義を持つものです。

2013年1月、沖縄県内の全市町村長・議会議長、県議会全会派代表、主要な経済・社会団体代表が、普天間基地の閉鎖・撤去、県内移設断念、垂直離着陸機オスプレイ配備撤回を求めた「建白書」を安倍首相に提出し、新基地建設反対は「オール沖縄」の声であることを示されました。巨大な軍事基地を造るため、「サンゴとジュゴンのちゅら海を埋め立てることは絶対に許せない」「子や孫の代にまで基地の被害を残せない」との思いは、圧倒的多数の沖縄県民の願いです。

安倍政権は、なおも「辺野古移設を粛々と進めることに変わりはない」と新基地建設を強行する構えです。いま問われているのは、民主主義の問題であり、安倍政権はこの選挙結果を真摯に受け止め、沖縄県民の意思を尊重し、新基地建設を断念するべきです。

よって当市議会は、沖縄県知事選挙の結果を受け、名護市辺野古への新基地建設は断念されるよう求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年12月 日

栗東市議会議長 高野 正勝

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
防衛大臣

あて